



会 社 名 イ ン ス ペ ッ ク 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 菅 原 雅 史
 (コード番号：6656 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員管理部長 佐 藤 保
 T E L 0187-54-1888 (代表)

以上

第19回新株予約権による 資金調達に関する補足説明資料

2026年8月5日

確かな技術とあくなき挑戦で、創造社会を切り拓く

インスパック株式会社

AIデータセンター投資の拡大を背景に、半導体パッケージ基板の高性能化・微細化が進展しており、当社検査装置への商談・引合いは活発な状況が継続しております。



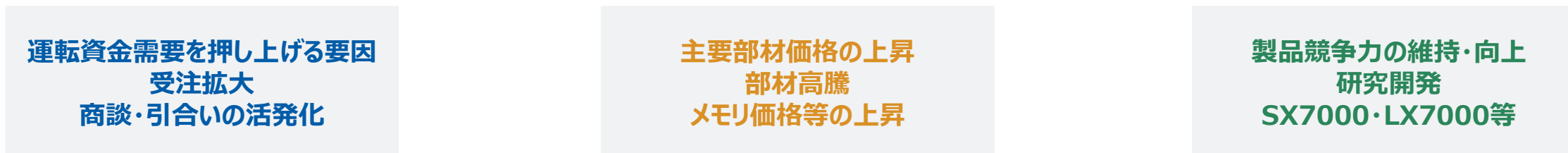
受注機会の確実な取り込みと、SX7000・LX7000各シリーズの競争力の強化を通じた
中長期的な企業価値の向上を企図するものです。

◆受注生産モデルにおける資金サイクル



受注拡大局面では、代金回収に先行する支払いが増加し、必要運転資金が増加いたします。

◆事業拡大及び競争力強化に伴う資金需要



増加する運転資金需要への対応と、製品競争力の向上に向けた研究開発投資の継続を目的として、
本資金調達を実施いたします。

想定調達金額：20億円

運転資金 15億円

研究開発資金 5億円

75%

25%

資金使途

資金使途	金額	主な内容	支出予定時期
運転資金	15億円	材料仕入、外注加工費、人件費、案件遂行費用	2026年9月～2028年4月
研究開発資金	5億円	SX7000・LX7000の性能向上、AI画像処理、高速化等	2026年9月～2028年4月

注）実際の調達額は、株価及び本新株予約権の行使状況により変動いたします。

約20億円は、受注対応に必要な運転資金と次世代製品開発に必要な研究開発資金の積み上げ
調達予定額は2026年9月から2028年4月までに見込まれる資金需要を基礎として設定しております。

区分	金額	主な積算項目	目的
運転資金	15億円	材料費／外注費／人件費／ 適正在庫の確保	受注機会への対応
研究開発資金	5億円	検査アルゴリズム／AI画像処理／ 高速化／開発設備	競争力の強化
合計	20億円	上記資金需要の合計	企業価値の向上

2026年4月期末時点の有利子負債は約22.3億円、純資産は約10.4億円です。

20億円を借入れて調達した場合、有利子負債が大きく増加する一方、本件により20億円を調達できた場合は純資産の充実につながります。

2026年4月期末

現状の財務バランス

有利子負債
22.3億円

純資産
10.4億円

20億円を借入れて調達した場合

有利子負債・返済負担が増加

有利子負債
42.3億円

純資産
10.4億円

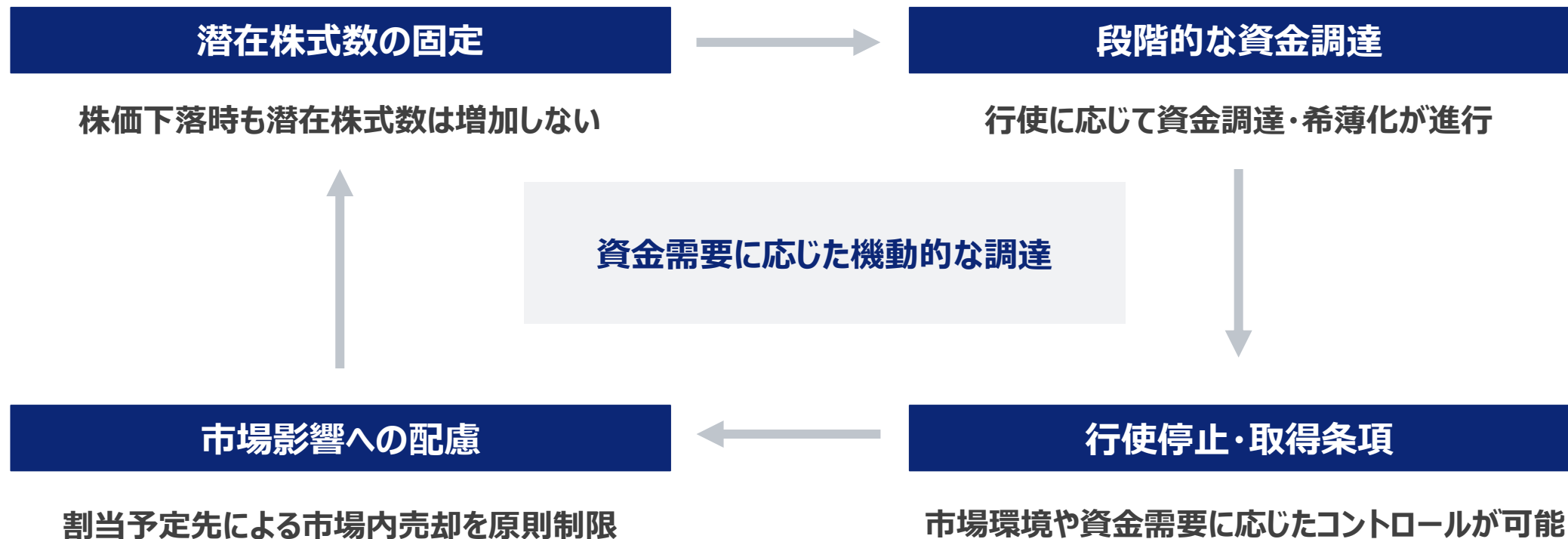
本件により20億円を調達できた場合

純資産が増加し、財務柔軟性を確保

有利子負債
22.3億円

純資産
30.4億円

エクイティファイナンスの実施により、**成長投資資金の確保と財務基盤の強化を同時に実現いたします。**



資金調達の実行可能性、希薄化の進行時期、市場環境への対応力を総合的に勘案し、
本手法を選択しております。

当社は複数の証券会社及び投資家からの提案を比較検討し、資金調達条件に加え、海外機関投資家へのアクセス、当社事業への理解、資本市場におけるプレゼンス向上への寄与を重視いたしました。

1

半導体領域の専門性

専任アナリスト2名体制
北米中心に26社をカバー

設計・製造・製造装置・検査計測まで
バリューチェーンを横断的にフォロー

2

海外機関投資家へのアクセス

7,000社超の機関投資家ネットワーク
海外投資家への市場外売却を想定

当社株式への投資機会を海外に
拡大し、投資家層の拡大を企図

3

継続的な投資家対話の基盤

テクノロジー関連カンファレンスを
継続開催
成長企業と投資家の対話機会を創出

認知度・理解度の向上と資本市場
におけるプレゼンス向上を支援

4

当社ニーズに適合した条件

2026年4月以降、具体的に協議
事業・成長戦略・資金需要を理解

資金調達の実行可能性と資本
政策上の柔軟性を両立する
スキームを設計

半導体領域の専門知見 × 海外機関投資家へのアクセス × 当社資金需要に適合したスキーム設計

割当予定先が属するCantor Fitzgeraldグループは、米国本社を中心に世界各国に拠点を有するグローバル金融サービスグループです。

7,000社を超える機関投資家ネットワークとテクノロジー領域の知見を背景に、米国内外で投資銀行サービスを提供しています。

グローバル拠点網	米国プライマリーディーラー	金融取扱規模	投資格付
世界22か国に300超の拠点 従業員は12,500人超 (関連会社を含む)	連邦準備銀行との直接取引を 米国政府から許可された 25社のうちの1社	グループの年間金融取引額は3京円超 資本市場、投資銀行、債券、 不動産投資管理業務等	投資格付を取得 (S&P、フィッチ、JCR)

グループの歴史

1945年創業来、世界最大級の機関投資家向けブローカレッジサービスを主業とし金融サービスを提供

2001年、9.11事件により従業員の大半を失う。同事件後、前CEOのハワード・W・ラトニックは立て直しの陣頭指揮を執り、Cantor Fitzgeraldは祖業である機関投資家向けブローカレッジサービスを子会社に移管、ナスダック市場に上場させ、自社はパートナーシップ制を堅持しつつ投資銀行業務の拡大に注力
広範な機関投資家ネットワークを持つ独立系投資銀行としての強みを活かし、成長企業にフォーカスした投資銀行サービスを展開

2025年2月、前CEOのハワード・W・ラトニックは米国商務長官に就任

Q1 借入れによる調達を選択しなかった理由

A1 受注拡大に伴う継続的な資金需要と研究開発資金であり、追加負債による財務レバレッジ上昇・返済負担を避け、財務基盤を強化するためです。

Q2 希薄化に対する考え方

A2 本資金調達において、新株予約権23,590個が全て行使された場合、発行済株式総数は現在の 4,012,800株から 6,371,800株となり、既存株主の皆様には58.8%の希薄化（議決権ベースでは37.0%）が生じます。
一方で、本新株予約権の潜在株式数は固定されているほか、行使停止条項及び取得条項を通じて、希薄化の進行時期を一定程度コントロールすることが可能です。当社は、本資金調達により得られる資金を成長投資に充当し、事業拡大及び収益力向上を図ることで、中長期的な企業価値及び株主価値の向上に努めてまいります。

Q3 行使が進まない可能性への対応

A3 株価・市場環境により調達額は変動し得ます。調達額が当初想定を下回る場合には、運転資金を優先し、実際の調達状況に応じて支出時期・金額を調整いたします。

Q4 市場への影響

A4 割当予定先による市場内売却は原則として当社の承諾が必要です。行使により取得した株式は、海外機関投資家に対して市場外で売却する予定です。